

当組合および子会社等の概況

◆当組合および子会社等の主要事業内容・組織構成

当組合グループは、当組合、子会社である株式会社信栄の1社で構成され、信用組合業務を中心に、金融サービスを提供しております。
株式会社信栄は、当組合に係る事務代行、損害保険代理業の業務を行っております。

[当組合グループ組織図]

(連結)

当組合 — (株)信栄 (子会社、100%出資会社)

◆連結の業務指標

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,118,195	6,038,979
経常利益	1,420,139	997,976
当期純利益	850,408	465,418
純資産額	15,069,275	15,185,038
総資産額	300,587,254	321,107,333
自己資本比率	8.08%	8.09%

◆連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
資産の部		
現金預け金	52,823,961	72,461,061
有価証券	53,473,030	50,825,750
貸出金	190,825,839	194,194,582
その他資産	1,103,174	1,086,384
有形・無形固定資産	4,728,055	4,983,084
繰延税金資産	284,675	392,000
債務保証見返	136,412	273,888
貸倒引当金	△ 2,787,896	△ 3,109,419
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,741,463)	(△ 1,760,006)
資産の部計	300,587,254	321,107,333
負債の部		
預金積金	280,571,672	290,905,375
借入金	2,000,000	12,000,000
その他負債	2,045,402	2,062,733
賞与引当金	55,283	63,921
役員賞与引当金	3,320	3,300
退職給付引当金	132,948	133,597
役員退職慰労引当金	21,688	20,269
睡眠預金払戻損失引当金	74,583	24,722
偶発損失引当金	93,045	70,810
再評価に係る繰延税金負債	383,621	363,675
債務保証	136,412	273,888
負債の部計	285,517,978	305,922,294
純資産の部		
出資金	7,144,338	7,227,686
資本剰余金	28,372	28,372
利益剰余金	6,025,270	6,338,530
その他有価証券評価差額金	1,044,652	780,201
土地再評価差額金	826,642	810,248
純資産の部合計	15,069,275	15,185,038
負債・少数株主持分・純資産の部計	300,587,254	321,107,333

[連結貸借対照表注記事項]

- 親組合の固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり実施しております。
建物 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。
動産 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。
その他 定額法を採用し、税法基準の償却率によっております。
連結される子会社の固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,030百万円
- 出資1口当たり純資産額 1,105円54銭
- その他の会計処理については、親組合の単体の貸借対照表に準じております。

◆子会社等の状況

連結される子会社等

会社名	株式会社 信栄
所在地	広島市中区富士見町1番17号
主要業務内容	事務代行・損害保険代理業
設立年月日	昭和47年1月27日
資本金	60百万円
当組合出資比率	100%

◆連結決算の概況

当連結会計年度の当組合企業グループの業績は次のとおりとなりました。
預金は290,905百万円、貸出金は194,194百万円となりました。
損益状況では、資金運用収益は5,415百万円、経常収益は6,038百万円となりました。資金調達費用は643百万円、経費は2,749百万円となり、経常費用は5,041百万円となりました。
また、出資1口当たりの当期純利益は34円08銭となり、1口当たりの純資産額は1,105円54銭となりました。

◆連結損益計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
経常収益	6,118,195	6,038,979
資金運用収益	5,489,007	5,415,156
貸出金利息	4,778,132	4,774,897
預け金利息	166,382	112,724
有価証券利息配当金	521,569	503,765
その他の受入利息	22,922	23,768
役員取引等収益	382,937	368,179
その他業務収益	128,731	109,682
その他経常収益	117,519	145,961
償却債権取立益	4,636	16,023
その他の経常収益	112,882	129,938
経常費用	4,698,055	5,041,003
資金調達費用	722,272	643,066
預金利息	719,988	640,650
借入金利息	—	23
その他の支払利息	2,284	2,392
役員取引等費用	306,277	322,384
その他業務費用	14,118	12,841
経常費用	2,657,167	2,749,507
その他経常費用	998,220	1,313,203
貸倒引当金繰入額	382,361	480,032
貸出金償却	460,230	770,395
その他の経常費用	155,628	62,776
経常利益	1,420,139	997,976
特別利益	75	—
その他の特別利益	75	—
特別損失	73,479	104,110
固定資産処分損	165	16,018
減損損失	73,313	88,092
税金等調整前当期純利益	1,346,735	893,865
法人税・住民税及び事業税	481,333	454,602
法人税等調整額	14,993	△ 26,155
法人税等合計	496,326	428,446
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	850,408	465,418

[損益計算書注記事項]

- 子会社との取引による収益総額 1百万円
子会社との取引による費用総額 25百万円
- 出資1口当たり当期純利益 34円08銭
- その他会計処理については、親組合の損益計算書に準じております。

当組合および子会社等の概況

◆連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度
資本剰余金期首残高	28,372	28,372
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	28,372	28,372
利益剰余金期首残高	5,306,498	6,025,270
利益剰余金増加高	887,013	481,812
親会社株主に帰属する 当期純利益	850,408	465,418
その他	36,604	16,394
利益剰余金減少高	168,240	168,553
配当金	168,240	168,553
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	6,025,270	6,338,530

[連結剰余金計算書注記事項]

連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

◆連結セグメント情報

連結会社は、金融業務のほか一部で、不動産管理業務、事務代行業務などの事業を営んでおります。それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業のセグメント情報は記載しておりません。

◆連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
株式会社 信米
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社および関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社および関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、次のとおりです。
3月末日
- 連結調整勘定の償却に関する事項
該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において
確定した利益処分に基づいて作成しております。

◆連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	金額 (A)	総貸出金に 占める割合	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)
破綻先債権額	平成28年度	58	0.03%	45	12	58	100.00%
	平成27年度	90	0.04%	65	25	90	100.00%
延滞債権額	平成28年度	5,881	3.02%	3,286	1,745	5,032	85.56%
	平成27年度	6,919	3.62%	3,666	1,715	5,382	77.77%
3か月以上 延滞債権額	平成28年度	87	0.04%	43	21	65	74.32%
	平成27年度	59	0.03%	39	17	56	95.63%
貸出条件 緩和債権額	平成28年度	2,414	1.24%	837	582	1,419	58.81%
	平成27年度	1,399	0.73%	672	415	1,087	77.76%
リスク管理債権総額	平成28年度	8,441	4.34%	4,213	2,361	6,575	77.89%
	平成27年度	8,468	4.43%	4,442	2,174	6,617	78.13%
貸出金残高	平成28年度	194,194					
	平成27年度	190,825					

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規程による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規程による破産開始手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規程による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸付金です。
2. 「延滞債権」とは、1. 及び債務者の経営再建または支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (D)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類 (1,426 百万円) について、部分直接償却を実施しております。

自己資本の充実の状況について

連結

I. 自己資本の構成に関する事項

(単位: 百万円)

項目	平成 27 年度	経過措置による不算入額	平成 28 年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	13,029		13,423	
うち、出資金及び資本剰余金の額	7,172		7,256	
うち、利益剰余金の額	6,025		6,338	
うち、外部流出予定額 (△)	168		170	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,139		1,420	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,139		1,420	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格引当金調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	435		369	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,604		15,213	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	30	45	29	19
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	30	45	29	19
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30		29	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	14,574		15,184	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	170,998		178,239	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	205		443	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	45		19	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,050		△ 750	
うち、上記以外に該当するものの額	1,210		1,173	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	9,247		9,298	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	180,246		187,537	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.08%		8.09%	

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、偶発損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

Ⅱ. 定量的な開示事項

◆自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	170,998	6,839	178,239	7,129
① 標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー	170,789	6,831	177,791	7,111
(i) ソブリン向け	1,145	45	1,077	43
(ii) 金融機関向け	11,385	455	13,599	543
(iii) 法人等向け	51,413	2,056	54,016	2,160
(iv) 中小企業等・個人向け	32,670	1,306	34,098	1,363
(v) 抵当権付住宅ローン	8,435	337	8,094	323
(vi) 不動産取得等事業向け	46,807	1,872	48,388	1,935
(vii) 三月以上延滞等	2,044	81	1,308	52
(viii) 出資等	39	1	31	1
出資等のエクスポージャー	39	1	31	1
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象 普通出資等に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー	1,752	70	1,251	50
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であって コア資本にかかる調整項目の額に算入されなかつ た部分に係るエクスポージャー	542	21	542	21
(xi) その他	14,552	582	15,382	615
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,255	50	1,193	47
④ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーにかかる経過措置によりリスク・アセットの額に算 入されなかったものの額	△ 1,050	△ 42	△ 750	△ 30
⑤ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4	0	4	0
⑥ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	9,247	369	9,298	371
ハ. 総所要自己資本額(イ+ロ)	180,246	7,209	187,537	7,501

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
6. 当組合は、オペレーショナル・リスクについて基礎的手法を採用しています。
 (オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)
- $$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$
7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

連結

◆信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（業種別および残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメントおよび その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		その他			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国 内	298,557	319,566	190,962	194,468	47,552	45,152	—	—	60,043	79,945	2,032	1,593
国 外	4,817	4,650	—	—	3,809	3,682	—	—	1,007	967	—	—
地 域 別 合 計	303,375	324,216	190,962	194,468	51,361	48,835	—	—	61,051	80,912	2,032	1,593
製 造 業	14,039	13,850	12,058	11,516	1,832	2,227	—	—	148	105	136	131
農 業、林 業	183	204	183	204	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	72	78	72	78	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	16,524	18,458	16,524	18,458	—	—	—	—	—	—	115	125
電気、ガス、熱供給、水道業	5,030	4,741	336	287	4,552	4,318	—	—	141	135	—	—
情 報 通 信 業	1,258	1,097	240	277	1,014	816	—	—	3	3	—	—
運 輸 業、郵 便 業	9,135	9,568	7,402	7,640	1,732	1,928	—	—	—	—	—	7
卸 売 業、小 売 業	13,455	13,785	12,507	12,768	921	1,016	—	—	25	0	79	82
金 融 業、保 険 業	62,633	83,485	4,670	4,697	8,040	7,188	—	—	49,922	71,599	—	—
不 動 産 業	53,165	53,746	50,820	50,918	1,663	2,149	—	—	680	679	758	34
物 品 賃 貸 業	397	497	397	497	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,402	4,324	4,402	4,324	—	—	—	—	—	—	65	60
宿 泊 業	2,463	3,418	2,463	3,418	—	—	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	3,399	3,459	3,399	3,459	—	—	—	—	—	—	40	36
生活関連サービス業、娯楽業	5,639	6,464	5,639	6,464	—	—	—	—	—	—	424	374
教育、学習支援業	288	529	288	529	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	12,498	11,110	12,498	11,110	—	—	—	—	—	—	0	307
その他のサービス	4,201	5,065	4,196	5,060	—	—	—	—	4	4	54	102
その他の産業	420	414	2	2	417	411	—	—	—	—	—	—
国・地公体等	35,297	32,461	3,404	3,011	31,185	28,778	—	—	707	672	—	—
個 人	49,450	49,741	49,450	49,741	—	—	—	—	—	—	359	331
そ の 他	9,416	7,712	—	—	—	—	—	—	9,416	7,712	—	—
業 種 別 合 計	303,375	324,216	190,962	194,468	51,361	48,835	—	—	61,051	80,912	2,032	1,593
1 年 以 下	48,272	64,815	28,356	31,386	4,340	4,353	—	—	15,575	29,075	—	—
1 年 超 3 年 以 下	39,432	46,700	11,942	10,563	8,190	7,636	—	—	19,300	28,500	—	—
3 年 超 5 年 以 下	29,269	25,367	12,136	10,153	8,133	10,713	—	—	9,000	4,500	—	—
5 年 超 7 年 以 下	27,217	20,747	11,638	10,513	15,579	10,233	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	26,834	27,685	15,594	15,480	11,240	12,205	—	—	—	—	—	—
10 年 超	114,914	119,685	111,035	115,992	3,878	3,692	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	17,435	19,216	259	378	—	—	—	—	17,175	18,837	—	—
残 存 期 間 別 合 計	303,375	324,216	190,962	194,468	51,361	48,835	—	—	61,051	80,912	—	—

- （注）1. 「貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高のほか、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、預け金、投資信託、有形固定資産等の資産が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

◆リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（連結）

（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	6,015	32,752	6,313	27,905
10%	—	9,755	—	9,171
20%	54,108	6,112	70,575	10,935
35%	—	24,104	—	23,129
50%	10,233	244	10,837	400
75%	—	44,289	—	46,022
100%	1,050	110,740	965	114,718
150%	—	782	—	401
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	71,408	228,780	88,692	232,685

（注）1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入を除く）、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（連結）

単体と同一です。

◆業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等（連結）

単体と同一です。

◆一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額（連結）

単体と同一です。

◆証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

該当はございません。

◆出資等エクスポージャーに関する事項（連結）

単体と同一です。